平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名　株式会社 アイティフォー　　上場取引所　東
コード番号　4743　URL　http://www.itfor.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 東川　清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長　(氏名) 中山　かつお　TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,415	0.1	691	△3.8	707	△4.1	438	5.5
24年3月期第3四半期	7,407	21.3	718	34.3	738	31.0	415	67.1

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　376百万円　(16.5%)　24年3月期第3四半期　322百万円　(△11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.17	―
24年3月期第3四半期	15.32	―

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	11,297	8,817	76.7	319.62
24年3月期	11,523	8,833	75.5	320.89

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　8,670百万円　24年3月期　8,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金及び年間配当金の記載を「－」と表記しております。なお、24年3月期の配当には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	109.1	1,650	125.8	1,650	128.6	950	122.3	35.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	29,430,000 株	24年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,301,389 株	24年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	27,128,611 株	24年3月期3Q	27,128,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に生産や設備投資が持ち直すなど、企業業績は一部に回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機や中国経済の減速懸念などもあり、景気の先行きは見通しにくい状況が続いております。ただし、昨年末の政権交代により、株価は回復、為替相場も足元では円高修正の局面が続いており、景気回復への期待感は高まっております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、メガバンクや海外展開を積極的に進める大手製造業などでは大規模なシステム更新需要が見込まれるものの、先行き不透明感が拭えない状況下ではＩＴ投資を先送りする企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトを中心に積極的な営業活動を展開しております。新たな市場として注力している自治体向けシステムの分野では、税金等の滞納管理や徴収率向上をサポートする電話催告システムなどを中心に営業活動を行っております。また、需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末など新技術にも積極的に取り組み、当社が提供するパッケージでの対応を行っております。

当社グループでは、顧客への出荷や納期が９月及び３月に集中する傾向があります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は7,415百万円（前年同期比100.1%）、営業利益は691百万円（前年同期比96.2%）、経常利益は707百万円（前年同期比95.9%）、四半期純利益は438百万円（前年同期比105.5%）となりました。

なお、当社グループはシステムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るＩＴソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第３四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、一部先送りとなった案件があるものの、各金融機関が注力している住宅ローンなどの貸出時の審査支援システム、金融円滑化法の終了を控え、債権管理の強化や個人ローンにおける適正な収益管理を実現するシステムなどは好調に推移しております。サービサー向けの債権管理システムは、新規顧客からの受注も増加しております。新規市場として取り組んでいる自治体向けシステムとしては、税金等の滞納管理システムや電話催告システムの提供にとどまらず、電話催告業務を請け負うＢＰＯ（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）案件を政令指定都市から受注し、業務を開始いたしました。コールセンター向けのＣＴＩシステムは若干減収とはなりましたが、会話分析機能を搭載したシステム構築案件のほか、新たに開発したクラウド型コールセンターシステムの受注も獲得しております。ｅコマースシステムは、スマートフォンやタブレット端末の普及も追い風となり、クラウド型のＥＣサイト構築システムは受注案件が増加しております。流通小売り業向けシステムは、個人消費の持ち直しなど市場としては明るい兆しが見られるものの、リアル店舗での基幹システム投資は依然として停滞しております。その結果、受注は4,948百万円（前年同期比96.5%）、売上は4,675百万円（前年同期比93.2%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大及び品質改善のためのソリューションで売上が増加しておりますが、下期に入っての追加投資は鈍化傾向にあります。データセンター向け統合管理システム案件の受注件数が増加しているほか、公共機関向けのシンクライアントシステムなどで受注を獲得しています。その結果、受注は1,124百万円（前年同期比96.0%）、売上は1,265百万円（前年同期比126.2%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は1,318百万円（前年同期比103.3%）、売上は1,474百万円（前年同期比106.4%）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は11,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて226百万円減少いたしました。流動資産は8,018百万円となり、57百万円増加いたしました。主な原因は、有価証券が1,200百万円、現金及び預金が198百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,373百万円減少したことなどです。固定資産は3,278百万円となり、283百万円減少いたしました。主な原因は、長期性預金が100百万円、投資有価証券が時価評価により53百万円減少したことなどです。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は2,480百万円となり、前連結会計年度に比べて210百万円減少いたしました。流動負債は2,213百万円となり、174百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が311百万円、賞与引当金が135百万円減少しましたが、未払法人税等が133百万円増加したことなどです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は8,817百万円となり、前連結会計年度末と比べて16百万円減少いたしました。主な原因は、剰余金の配当406百万円を支払ったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5%から76.7%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2012年４月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、2012年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べての当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2012年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2012年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,286	1,925,465
受取手形及び売掛金	3,263,003	1,889,263
有価証券	2,148,486	3,348,570
たな卸資産	521,538	553,436
その他	301,487	302,846
貸倒引当金	△387	△1,008
流動資産合計	7,961,416	8,018,573
固定資産		
有形固定資産	716,950	729,568
無形固定資産		
のれん	2,909	1,525
その他	509,347	405,177
無形固定資産合計	512,256	406,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,269	1,166,699
その他	1,113,030	976,010
投資その他の資産合計	2,333,299	2,142,710
固定資産合計	3,562,507	3,278,982
資産合計	11,523,923	11,297,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,142,307	831,187
未払法人税等	40,249	173,518
賞与引当金	362,400	226,500
その他	842,749	981,821
流動負債合計	2,387,707	2,213,027
固定負債		
退職給付引当金	161,871	166,441
役員退職慰労引当金	16,500	16,500
その他	124,246	84,339
固定負債合計	302,617	267,280
負債合計	2,690,324	2,480,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	7,185,021	7,216,858
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,630,183	8,662,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,275	7,569
繰延ヘッジ損益	925	1,237
その他の包括利益累計額合計	75,201	8,807
新株予約権	125,010	139,558
少数株主持分	3,203	6,860
純資産合計	8,833,598	8,817,247
負債純資産合計	11,523,923	11,297,555

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）
売上高	7,407,251	7,415,868
売上原価	4,736,667	4,736,256
売上総利益	2,670,583	2,679,612
販売費及び一般管理費	1,952,197	1,988,564
営業利益	718,385	691,048
営業外収益		
受取利息	3,664	4,097
受取配当金	15,802	21,463
投資有価証券売却益	340	－
持分法による投資利益	－	5,005
その他	15,229	9,381
営業外収益合計	35,036	39,947
営業外費用		
支払利息	20	－
投資有価証券評価損	2,310	5,401
持分法による投資損失	6,666	－
固定資産除却損	1,892	782
会員権評価損	－	10,876
その他	4,254	6,032
営業外費用合計	15,143	23,093
経常利益	738,279	707,902
特別利益		
新株予約権戻入益	－	26,708
特別利益合計	－	26,708
特別損失		
投資有価証券売却損	36,285	－
特別損失合計	36,285	－
税金等調整前四半期純利益	701,993	734,610
法人税等	290,191	292,187
少数株主損益調整前四半期純利益	411,802	442,422
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△3,894	3,657
四半期純利益	415,697	438,765

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	411,802	442,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,818	△66,742
繰延ヘッジ損益	△119	312
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	37
その他の包括利益合計	△88,948	△66,393
四半期包括利益	322,854	376,029
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,748	372,372
少数株主に係る四半期包括利益	△3,894	3,657

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るＩＴソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。